

及地方官廳か之を指導し、指導の内容をたす諸問題に  
関しては産業報國聯盟が之の研究指導に當ると言ふ原則  
が確立せしむるに至つた。従つて同聯盟の事業の根幹は「  
産業報國勞資一体精神を日本國体の原理と現下時局の本  
質に鑑み之が思想体系の確立を圖ると同時に、その指導  
精神を身と以て實踐する垂範的指導者の養成によるので  
あつて、産業報國運動を更に一鼓と強化し、之が展開を  
圖る爲の根本動力となり樞軸となる」ことに置かれた。  
こゝが具体化の一步として、民間指導者の養成を目的と  
する第一回産業報國全國講習會が同年七月東京に開催さ  
れたのであつた。

然し、産業報國聯盟のこの改組は産業報國運動に重大

な轉期を劃するものとなつた。即ち、これによつて、産  
業報國運動の指導権は政府の手に完全に握られ、それと  
共に産業報國運動は勞働組合運動に代るべき産業勞働の  
新秩序たる性格を露呈し勞働者の自主的組合運動は全面  
的に後退を必至とする情勢に立至つた。元來、時局對策  
委員會によつて提唱せられた産業報國運動は、天降りの乃  
至御用團体的組織体であつたのではなく、飽く迄も企業  
家及び勞務者の自覺的發展による自主的方面への前進で  
あつたべき筈であつたことは明瞭である。又勞働者側に於  
ては、一方には愛國主義系の勞働組合の如く産業報國會  
設置運動が円満なる育成を見、完全に正しく運用する、  
に至らば既に既成勞働組合は自發的に解散するに吝か